

(民間と市場の力を活用した防災力向上に関する専門調査会)

防災まちづくり分科会の今後の方向性について(案)

目指すべき目標

官民連携して災害に強い社会 "A Nation Prepared" をつくる
国民共有の目標とそれを達成するための戦略

「災害に強い社会」とは、社会の構成員が

備えるべき災害についての知識を持ち
人命・財産を災害から守るために何をすべきかを知り
そのために日頃から戦略的に準備すること

- ・ "Damage-repair-damage cycle" からの脱却
- ・ ハード、ソフト両面から地域の防災力を高める
- ・ 地域の力を最大限に引き出す(エンパワーメント)
- ・ 住民、NPO等にとって何が出来るかを明らかにすることで、
それを支援、推進するための環境整備を行政が施策として立案、実施
行政が責任をもって行うべきことが明確化

課題と方向性

1 災害知識、情報

<これまでの取り組み>

- ・ 防災講演会、シンポジウム、ワークショップ、被災者の体験談を聞く会等の開催
- ・ 地域FMを通じたレクチャーシリーズ
- ・ 「まち歩き」、DIG等を通じた身の回りの安全総点検

- ・情報提供、交流の場を用意
- ・「かきこマップ」の活用
- ・NPOによる「CD説法士」

< 課題と方向性 >

基礎的知識の不足（避難場所と避難所）、取り組みの偏り（炊き出し）
 従来以上の情報提供、双方向のコミュニケーション
 日常生活の中から防災を考えようとする人たちに対し、従来と同じ「非常時対応」知識の伝授でよいのか？

地域ぐるみの学習会等の取り組み支援
 教材等開発（e-カレッジ）、防災教育の体系的支援
 講師等養成・登録、出前講座

地域メディア等の活用

「パレードの先頭を走る人」への支援
 環境、福祉、教育等の分野との連携

2 具体的防災対策

< これまでの取り組み >

- ・住宅耐震化推進のための講習会、モデル的事業
- ・家具転倒防止、ガラス飛散防止、出火防止キャンペーン
- ・実践的避難訓練、児童・生徒の「引き取り訓練」
- ・「避難所体験」

< 課題と方向性 >

耐震化を個々の問題としてではなく、地域の問題として取り組む
 早稲田、平塚の取り組み

個人・NPO等の取り組みと、行政の取り組みが体系的に連携できる環境整備

情報の非対称性解消 ポータルサイト等

モデル調査事業の効果検証

立ち上がりの支援 ("seed money") 等の支援策

多様な主体の連携促進、一般市民への広がり

行政（特に自治体）が介在することのメリット

地域間交流につながる 「震災疎開パッケージ」

3 戦略的備え

<これまでの取り組み>

- ・ 防災隣組
- ・ ひらつか防災まちづくりの会
- ・ 商店街ネットワーク
- ・ 防災基本条例

<課題と方向性>

取り組みを一過性のものに終わらせない工夫

緩やかなネットワーク、NPO

（活動環境の整備、支援）

地域ごとの「戦略」策定（地域防災計画とのリンケージ）

取り組みの優先順位、地域資源の活用、日常からの取り組み